

ピース ウィンズ・ジャパンのレシピ： リベリア・ロファ、 難民帰還と コミュニティとの協働



特定非営利活動法人
ピース ウィンズ・ジャパン

石井宏明

リベリアの歴史的背景

ピース ウィンズ・ジャパン (PWJ) が、難民の帰還支援活動をUNHCRの事業実施パートナーとして行っているリベリアは、2003年まで内戦状態が断続的に続き、最大で人口の30%以上もの難民、国内避難民が発生した。

リベリアは、1847年の建国以来、少数のアメリコ・ライベリアンと呼ばれる人々により長年統治されてきた。1970年代には安定した経済成長を続けたが、その発展からとり残された他の先住民族からの反発が強まり、1980年先住民族出身の軍人によるクーデターが起きる。しかし、新たな政権運営は、腐敗、偏った民族主義などによって、かえって民族間対立の高まりを招き、1989年の反政府軍の蜂起を皮切りに、最大7派にも分かれる凄惨な内戦が始まった。その後2003年8月に停戦合意が成立、国連PKO (UNMIL) が停戦監視、治安維持のため派遣される。2004年4月にUNMILがようやくほぼ全国展開を終え、武器回収など平和への道筋がつけられることになった。

ロファ州における帰還民支援

こうした状況の中、PWJは2004年3月よりリベリア北西部ロファ州において自発的に帰還してきた難民の支援を開始したが、多くの問題に直面した。ひとつは政治的な観点、すなわち14年以上続いた内戦の中で、各民族が武装勢力により対立をおおられていたことで、有力者たちの間には「手の汚れていないものはいない」と言われる状況になっていたこと。もうひとつは、内戦の時期も含めそれ以前からも首都モンロビア周辺や戦略的都市以外の地域のインフラ整備がまったく行われていなかったことである。



住居修復資機材の配布
写真提供:ピース ウィンズ・ジャパン

前者は、不偏不党を貫き粘り強くすべての関係者と調整することで、何とか前進できたが、後者に関しては、村全体が破壊されてしまった僻地で、最初の復興支援がスタートできない状況であった。難民キャンプにいる人びとが故郷に帰って、人間として最低限の暮らしを送れる状況を実現しなければ、そもそも帰還を呼びかけることも不可能だ。学校や診療所が整備されている場所から帰り、何もない草原、村を覆ってしまった森林を切り開いて、村を再興する気力も起きないだろう。

コミュニティとの協働

そのために、支援するわたしたちは、すでに帰還してきた人びともできる限り協力し、シェルター、学校などの修復を通じて自立的な帰還を支援した。しかし、雨季に入っただ道路状況の悪化は筆舌に尽くしがたいものがあり、トラックなど一往復するたびに修理が必要となる状況で、多くのNGOが初年度の雨季にはロファを撤退した。そんな状況ではあったが、PWJは支援が消えることによる帰還民たちの落胆を見るに耐えず、隣国シエラレオネで培った経験を生かして事業を続けた。地元の人びととのコミュニケーションを重視し、プロジェクトの中心にアフリカ出身の国際スタッフを置

き、コミュニティや現地スタッフを鼓舞して、途切れることなく支援を続けた。その結果、PWJの活動が認められ、わたしたち日本のNGOがロファでは面的には最大規模となり、暫定政権からも表彰されるまでになった。

この成功（まだ事業は続いているので結論づけてはならないが）の要因は、現地の人びとに比較的なじみの薄い日本から支援に来てくれたという好奇心も手伝い、現地の人びとが非常に協力的な姿勢を貫いてくれたことにある。また、できることとできないことをきちんと説明し、あくまで現地の人びとの参加を前提としたプロジェクトに徹したことなどがあげられる。

2006年1月、アフリカ初の民選女性大統領による本格政権が発足した。持続的な平和、復興への道のりは平坦ではないだろうが、この国に住む子どもたちが二度と紛争にまみれることなく、自分たちの力で力強い復興を果たしてくれることを心から祈っている。

石井宏明 (いしい ひろあき)

1960年、名古屋生まれ。慶応義塾大学卒、米モントレー国際大学大学院修了。1997年にPWJに入り、モンゴル、イラク北部クルド人自治区、コンボなどで活動。リベリア難民キャンプの運営を行っていたシエラレオネの現地事業責任者を経て、2004年11月から2006年1月までリベリア現地事業責任者。2006年5月からPWJ代表理事。

ピース ウィンズ・ジャパン

1996年設立。日本に本部を置き、難民・避難民や、貧困にさらされている人びと、地震など大規模災害の被災者を世界各地で支援している。また、日本国内では、日本の子どもたちや学生たちに、世界の状況を伝える活動にも力を入れている。